

奄美群島振興開発基金の必要性等について

平成24年12月21日

鹿児島県離島振興課

1 奄美群島振興開発基金の必要性について

- 奄美群島振興開発基金は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島振興開発特別措置法に基づき設立された。
- 同基金は、大島紬関連業から農業への業種転換による資金調達が民間金融機関からは困難であったことから、同基金の保証や融資により資金調達できた事例や民間金融機関からの融資が途中で頓挫したものの同基金の保証により資金調達できた事例など地域に密着したきめ細やかな金融支援により、各産業の下支えに大きな効果を発揮するとともに、奄美群島の産業振興に貢献してきたと認識している。
- 奄美群島においては、人口一人当たり所得が全国平均と比較して74%と低いことなど、信用力・担保力が弱い中小・零細事業者が多く、一般の金融機関からの資金調達において支障をきたす事業者が依然として多く存在していることから、同基金では事業者の経営状況等を個別に判断し、資金需要に対応している。

他の機関に統合された場合、地域に密着したきめ細やかな対応がなされず、群島内事業者において必要な資金調達が困難となる恐れがあることから、存続すべきものとする。

	年次	奄 美	鹿児島県	全 国	対全国
人口一人当たり所得 (千円)	H21	1,970	2,207	2,660	74.1%
1事業所当たり平均 従業者数(人)	H21	5.97	8.54	9.89	60.4%

- 現理事長は就任以来、業務改善・業務実績の向上及び目標達成に向け、これまでの民間金融機関等における実績・経験を生かし、「基金の改革促進」、「業務プロセスの改善」等の啓発・指導、コンプライアンスの重要性・必要性等について職員に対する啓発・周知、経営者等の経営改善等に関する講演等の取組を行っている。

今後は、更なる業務運営体制の効率化や財務状況の健全化を進めるとともに、地域資源を活用した産業、経営の多角化、産業転換等に対する支援のほか、起業者を含めた新規資金需要の掘り起こし、経営コンサルティング機能の強化等を通じて、奄美群島の自立的発展を支援していく必要がある。

2 奄美群島の在り方検討委員会の提言について

- 奄美群島の在り方検討委員会から「基幹産業の長期低迷等により地域経済が停滞していることから、地元産業経済界の（独）奄美群島振興開発基金に寄せる期待は高まっており、今後、奄美群島の振興開発を推進していく上で、同基金の機能強化を図ることが必要である。」と提言されている。

3 県の出資について

- 県としては、同基金の業務の円滑化と経営基盤の強化を図るため、国及び市町村とともに出資しているところである。
- 仮に同基金が日本政策金融公庫に統合される場合の県の出資の扱いについては、同出資金が鹿児島県民の税金から拠出しているものであることから、奄美群島の振興開発のために実施している現行の業務が、確実に継続されるのかという観点からの検討が必要と考えている。